平成２３年度事業計画書

－「安全で安心な情報の発信・交換」と「ＩＣＴ活用による新ビジネスの創出支援」を目指して－

自　平成２３年４月　１日
至　平成２４年３月３１日

財団法人関西情報・産業活性化センター

－　基本方針　－

我が国の経済状況は依然としてデフレ基調が続き、製造業を中心とする輸出産業は円高という大きなハンディを背負い、台頭する新興国とのグローバル競争に勝ち残っていかなければならないという大変厳しい環境におかれている。

新たな市場を求めて、企業の活動範囲はさらにグローバルに広がり、状況の変化にいかにスピードを持って対応するかが競争を勝ち抜く鍵となっており、運用コストの削減を狙う情報システムのクラウド化や情報交換のスピード化と広域化を図るモバイルシステムが新たなビジネスインフラとして整備され、統合されようとしている。また、電子商取引などインターネットを活用した経済活動はますます拡大の傾向にあり、ビジネスモデルの中にインターネットなどのＩＣＴ（情報通信技術）をどのように組み立てて、活用するかが、新しいマーケットを獲得できる重要なポイントとなっている。

一方、ＩＰアドレスの枯渇や情報セキュリティに関するリスクの増大など幾つかの深刻な課題も発生し、安全で安心な情報交換のしくみの確立など、課題解決への速やかな対応が求められている。

当財団は、情報化社会の進展と共に常に新たな課題解決、テーマの普及・啓発に努め、様々な事業活動を継続してきた。今後も引き続きＩＣＴを中心とした新しいシステムやテクノロジーの開発・普及を支援するとともに、関西地域の産業の活性化に貢献することを目指す。

平成２３年度は、法人制度改革に対応した財団としての移行準備の時期にあたり、あらためて情報化の推進を基本とした地域貢献を財団の使命と確認し、事業推進の体制を再構築する。移行後においても公益目的事業の継続的な実施ができるよう、財政面を含めた事業全体の方向性を確認し、確実に事業目標を達成する。

今年度の基本方針は以下のとおりとする。

（１）　高度情報化社会の推進支援と高度情報化社会が抱える課題解決に向けた継続的な事業、産業の活性化を支援する事業を推進する。

（２）　「ビジネス分野における安心・安全な情報の発信・交換の支援」及び「ＩＣＴ活用による新ビジネスの創出の支援」をテーマにした事業を実施する。

（３）　賛助会員との一層の連携を図り、地域におけるソーシャルネットワークのハブ的役割を果たす。

（１）の方針では財団の健全な経営を維持しながら、引き続き財団に果たされた使命を果たす。（２）の方針では、すべての事業において上記２つのテーマに沿った形でサービスの提供を目指す。（３）の方針では、賛助会員をはじめ関係諸団体との連携を維持し、大学等の研究機関、地方自治体、企業の間の交流を促進し、地域社会における知識や技術、人材を結びつける機能を発揮することにより、当財団のプレゼンスをより高める。

以上の基本方針に基づき、平成２３年度事業を実施する。

１．平成２３年度重点施策

【テーマ】

平成 23 年度における事業実施のテーマは、**「安全で安心な情報の発信・交換」** と **「ＩＣＴ活用による新ビジネスの創出支援」** とする。

【具体的事業】

（１）　高度情報化社会の一層の発展を目指して、課題解決や新たなテクノロジーの利活用に向けた調査研究や普及・啓発活動を実施する。移行後の公益目的事業として位置づけ、継続的に実施する。

【情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業】

・e-Kansai レポート（調査研究）の実施

【情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業】

・インフォテック 2011 の実施

・ビジネス・イノベーションセミナーの実施

・ＣＩＯ（Chief Information Officer）などのＩＴ人材育成支援事業の実施

（２）　新たなビジネスの創造を支援する事業や中小・中堅企業の情報化推進など国の政策支援事業を実施し、地域経済の発展に寄与する。

【ビジネス・政策支援事業】

・情報家電ビジネスパートナーズ（ＤＣＰ：Digital Concept Partners）の実施

・関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム（略称：ＫＩＣＴ）の実施

・個人情報保護関連の人材育成事業の実施

・中小・中堅企業活性化支援事業の実施

（３）　グリーン電力基金を利用した新エネルギーの普及・啓発補助事業を実施する。

【関西グリーン電力基金事業】

（４）　安全で安心な情報の発信・交換を支援する基盤サービスの提供により、地域の情報化、ビジネスの情報化を支援する。

【情報化推進事業】

・セキュアサポートサービスなど、ビジネス分野における安全で安心な情報交換を支援する事業の実施

・自治体向けＡＳＰ事業（施設予約管理システムの提供）の実施

（５）　健康・保健分野における情報化の推進を通じて社会システムの高度化を支援する。

【社会システム支援事業】

・健康・保健分野におけるシステムソリューションの提供事業の実施

（６）　プライバシーマークの審査事業により個人情報の保護を支援し、高度情報化社会における基盤の整備に貢献する。

【情報化基盤整備事業】

・プライバシーマーク審査事業の実施

【重点実施事業】

１．調査研究、普及・啓発事業

有線・無線における高速なデジタル情報ネットワーク網の整備が進み、インターネットを利用した各種サービスの高度化により国民生活が一層便利になりつつあるが、この高度情報化社会を構成する社会基盤には、グローバル化への対応、環境への配慮、安全性の確保、オープン化などさらなる変革と成長が求められている。そこで、これらの課題解決とより高度な情報化社会の実現のために、調査研究、普及啓発、人材育成などの基本的な事業を引き続き実施する。

情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業では、関西地域の情報化について継続的に実態を調査し、ＩＴ経営力をステップアップさせるための課題を抽出し、課題解決のための方策を提案する「e-Kansai レポート」を実施する。

情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業では、高度なＩＴ戦略に関するテーマや最新の情報通信技術の利活用に関するテーマを取り上げ、シンポジウム「インフォテック」を実施する。また、中小・中堅企業の競争力強化を支援する「ビジネス・イノベーションセミナー」を実施する。

人材育成分野では、最新の情報通信技術を企業経営に活用し、業績の向上に繋げるなど重要な役割を担うＣＩＯ（Chief Information Officer）の育成を支援する。

なお、これらの調査研究事業、普及・啓発事業は、移行後の公益目的事業として位置づけ、賛助会員企業の協力を得て継続的に実施する。

２．ビジネス･政策支援事業

デフレ基調の経済、中央と地方の格差の拡大、少子高齢化社会の進展による市場縮小など、中小・中堅企業を取り巻く経済環境は大変厳しい。こうした背景の中で中小・中堅企業は、新しい技術の開発、新しいビジネスの開拓はもちろん、情報通信技術を利用した経営改革によって、現状からの脱却を模索している。

そこで、国や自治体の政策支援の側面として、情報化によって中小・中堅企業への経営改革の支援を行う事業を実施し、賛助会員企業等の産業やビジネス支援の側面として新規ビジネスや新規市場の開拓を支援する事業を実施する。

具体的には、中小・中堅企業におけるＩＴソリューションのシーズとニーズのマッチングを促進し、ユーザー側の経営革新による市場競争力の強化とベンダー側の活性化による情報サービス産業の活性化を図る。

また、関西地域の特色を生かしたビジネスの活性という視点から情報家電分野における企業同士の連携・集積による新事業・新ビジネスの創出を推進し、関西における情報家電産業の一層の競争力強化を図る。

さらに、電子・情報・通信技術を中核とした新ビジネスの創出の場として関西情報通信融合イノベーションフォーラム（通称：ＫＩＣＴ）を運営し、フォーラム参加メンバーによるプロジェクト組成を支援し、地域の活性化に貢献する。

一方、情報化社会の基盤要素として求められる「安心・安全な環境の実現」に向けて、企業と個人における個人情報の保護の重要性についてスキルを持ったプライバシーマーク審査員補の人材育成事業も実施する。

なお、これらの事業については、賛助会員企業、国の機関や地域の団体などと連携を図りつつ、地域全体での取り組みを推進する。

３．グリーン電力基金、その他の事業

「関西グリーン電力基金事業」では、風力発電や太陽光発電設備等の助成支援を引き続き実施する。

４．情報化推進事業

当財団は、従来から行政・地域情報化の分野において、普及・啓発事業やシステム構築事業により実績をあげてきた。今後も引き続き電子自治体の推進、行政サービスの高度化支援、安心・安全なIT環境の構築などに取り組み、公的な役割を持つ財団として一層の地域貢献を果たす。

具体的には、行政情報化交流会を通じて、行政情報化の課題やニーズの共有化を図るとともに、ASP／SaaS技術を活用した地方自治体の施設予約システム（「ESPAL」）の提供などのサービスを行う。

また、当財団が継続的に取り組んできた情報セキュリティの確保に関するノウハウを利用して、ビジネスシーンにおける安心・安全な情報の発信・交換を支援するサービス提供を実施する。

５．社会システム支援事業

当財団は長期にわたって健康・保健分野における情報化の推進に関する事業を実施してきており、健康保険組合の情報化支援においては事務処理の効率化や経営の高度化を目的とするシステムソリューションの提供に実績をあげてきた。

今後はさらに、特定健診・特定保健指導の義務化、レセプトオンライン化などの医療保険制度の改革に沿って、保健・福祉分野でのサービスソリューション事業を継続的に実施する。

また、健康・保健分野におけるインターネットを利用したサービスの高度化など、社会ニーズに合致したシステムソリューション事業への拡大を図る。

６．情報化基盤整備事業

安全・安心な高度情報化社会の実現という観点から、引き続きプライバシーマークの審査事業を実施し、個人情報の保護など情報化社会の基盤整備に貢献する。

２．個別事業

Ⅰ.調査・普及事業

<情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業>

１．中堅企業・自治体のＩＴ経営力強化に資するＩＴ人材育成等に関する調査
－e-Kansai レポート－

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料性の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献する。

本年度は、中堅企業や自治体の経営力の向上に資するＩＴ投資と組織力の強化、ＩＴ人材育成等のインタンジブルズ（無形資産）について、アンケート調査及びヒアリング調査により実態を把握する。また、ＩＴシステムの安全性の面についての調査を実施し、システムの安全性の確保における問題点・課題に対する解決策を提案する。

<情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業>

２．持続可能な社会の実現にむけたＩＴの役割に関するシンポジウム
－インフォテック 2011－

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学ともに関心の高いテーマを選定し、シンポジウム「インフォテック 2011」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献する。今年度は、スマートコミュニティ構想を実現するためのＩＴ利活用や新たな社会インフラの創生等をテーマとした講演およびパネルディスカッションを実施する。

３．ＩＴ戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

経営環境の変化が激しい中で企業や自治体におけるＩＴ戦略の再構築や新ビジネス展開に資するため、情報化を中核としたビジネス・イノベーションにつながる社会動向、技術動向等を提供するセミナーや、ビジネスにおけるセキュリティ意識の向上に関するセミナーを開催する。

４．ＣＩＯに期待されるＩＴ人材育成マネジメント

企業が経営戦略と一体化した効果的なＩＴ投資を実施するためには、ＣＩＯ（Chief Information Officer：情報統括役員）相当の人材育成が急務であり、ＣＩＯ相当人材の育成の重要性について企業や大学を巻き込み広く議論・普及啓発を行う円卓会議とシンポジウムを開催する。また、中堅企業のＣＩＯが効果的なＩＴ投資を行うために、ＩＴ投資マネジメントの考え方と実践手法を学ぶセミナーを実施する。

Ⅱ．ビジネス・政策支援事業

１．関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム
（ＫＩＣＴ：Kansai forum of Information and Communication Technology）

電子・電気製品製造企業が集積する関西地域の強みを活かして、電子・情報・通信技術を中核とした新ビジネスを積極的に創出する場（プラットフォーム）としてフォーラムを運営する。有望な技術シーズの詳細説明会の開催や市場調査等を経て、フォーラム参加者による連携プロジェクトを積極的に創出する。具体的プロジェクトにおいては、新事業や新製品開発のプランニング、研究開発競争的資金獲得に向けた作戦会議、ユーザー企業への共同売り込み、地域活性化に向けた提案、連携・提携先企業の探索など、具体的な出口（目標）を持った活動を支援する。

２．情報家電ビジネスパートナーズ（ＤＣＰ：Digital Concept Partners）

中小・ベンチャー企業等が、ＤＣＰの仕組みを通じて関西地域の強みである情報家電関連の企業（メンバー企業）へ技術提案を行い、新たな技術や製品・サービスの開発へつなげていくためのビジネスマッチングの場を提供する。

大企業と中小・ベンチャー企業が Win-Win の関係を築きながら、グローバル市場への展開に繋がる最先端の素材や新しいビジネスモデルの創出を実現することを目指す。

３．e-相談所

平成２１年度に実施した地域イノベーションパートナーシップ事業で構築した情報データベースを活用して、地域の中堅・中小企業のＩＴ経営力の強化とＩＴベンダーの供給力強化を支援する。

ＩＴユーザー企業、ＩＴベンダー企業、ＩＴコーディネータ等の専門家のデータベース（情報 BANK）の整備を進め、ユーザー企業、ベンダー企業の各種相談やビジネスマッチングの活性化を図る。

また、ベンダー団体、支援機関、金融機関、専門家機関などで構成する IT 利活用促進連絡会議との連携を深め、地域全体での取り組みを推進する。

４．川上・川下ネットワーク構築事業

関西地域の電子産業系企業の集積と、産業クラスター事業や情報家電ビジネスパートナーズ事業等における成果やノウハウを十分に活用し、電子産業分野における川上企業（中小・ベンチャー企業）と川下企業（大手ＩＴ系企業等）の連携を進める。具体的には有望企業の技術シーズや製品の強み等を「見える化」した企業データベースの作成や、川上・川下企業がビジネスマッチングを推進する交流会、展示会等を開催する。

５．個人情報保護関連人材の育成

プライバシーマーク研修機関として審査員補養成研修コース、フォローアップ研修を

実施し、プライバシーマーク審査員育成のための研修サービスを提供する。

また、企業等の個人情報保護の管理部門、監査部門、お客さま窓口の責任者向けに、個人情報保護法の浸透とプライバシーマークマネジメントシステムの制度普及を図る個人情報保護人材の研修事業を実施する。

６．ＩＴＣ（IT Coordinator）ケース研修

ＩＴコーディネータは、経営者の立場に立って、ＩＴベンダーとユーザーの橋渡しする専門家であり、特に中堅・中小企業の情報化推進には重要な役割を果たしている。このＩＴＣ育成のため、ＩＴコーディネータ協会と連携し、ケース研修やＩＴコーディネータ協会主催セミナーの運営等を実施する。

７．テクニカルライターの会

高度な機能を持つ情報家電の増加に伴い、利用者にわかりやすい製品マニュアル制作の重要性が高まっており、テクニカルライター（製品マニュアル、取扱説明書等の制作に携わる人材）には、より高度なスキルや知識の習得が求められている。そこで、テクニカルライターのコミュニティを作成し、セミナーや交流会を通じて、製品マニュアル制作に関する高度な技術の習得や情報交換を支援し、高度情報化社会における利用者の安心・安全の一層の向上に資する。

８．地方シンクタンク協議会

全国の７５のシンクタンク機関で構成する地方シンクタンク協議会の円滑な運営とシンクタンク間のネットワークを活かした全国的な調査研究の成果を政策提言に結びつける活動の支援を行う。

９．各種受託調査・研究事業

人口減少と少子高齢化が進む中、地域活性化の視点から過去の調査実績（情報化実態調査、地域再生、公共料金、企業誘致、観光戦略、男女共同参画等）を活かし、地域における経済社会システムの調査研究を実施する。

Ⅲ．関西グリーン電力基金の運営事業

１．関西グリーン電力基金の運営

（関西地域における新エネルギーの普及・促進に向けた助成支援事業）

新エネルギーの普及促進を図るため、「関西グリーン電力基金（平成１２年度設立）」により、風力発電設備や太陽光発電設備等のプロジェクトに対し助成支援を行う。

Ⅳ.情報化推進事業

１．ＡＳＰ事業(ESPAL:the Establishment System of Portal And Lead)

施設予約システム（ESPAL）は、市民が利用する行政システムの中で最も身近でかつ利用率の高いシステムである。本システムは、当財団が行政の情報化支援のために、平成17年度に自治体参加による研究会において検討し、平成18年度に公募した事業者によって開発を行ったものである。現在、豊中市、箕面市、三木市、伊丹市、川西市、尼崎市に本システムによるサービスを提供しており、さらなる利用拡大を図る。

なお、平成24年1月より、大阪電子自治体推進協議会からの受託事業として、大阪府域16団体に利用いただく「スポーツ施設情報システムＡＳＰサービス」の提供を開始する予定であり、住民向けサービスとして行政オンライン利用促進に寄与する。

２．自治体システムの運営管理支援事業

大阪府と府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した公共スポーツ施設予約システムの保守・運用を支援し、自治体の情報化及び大阪府域の府民サービスの向上に貢献する。

３．ネットワーク基盤整備支援事業

拡大化する行政ネットワークの安定的な運用と維持のために、自治体における庁内ネットワークや業務サーバの運用管理を支援する。さらに、これらの運用ノウハウを蓄積することによって、構築、障害対応、コスト低減に貢献する。

４．情報セキュリティシステム構築支援事業

（１）セキュアサポートサービス【新規事業】

健全な情報化社会確立のために、情報セキュリティに関する取り組みの重要性がますます高まっている。にもかかわらず、実際のビジネスシーンにおけるファイルのやりとり等を見ると、きわめて簡易な方法で行われるなど、不十分な点が目につく。

本サービスでは、ウェブサーバ等の脆弱性診断サービスをはじめ、電子ファイルの対外的共有を安全・安心に行えるシステムの提供など、地方自治体や企業における情報セキュリティをトータルに支援する事業を展開する。

（２）PALne/PS事業（PS=Printing Solution）

安全で安心な情報の発信・交換の実現のため、印刷業界における個人情報保護のためのセキュア通信インフラとしてPALne/PSを提供している。本システムの利用拡大により、情報セキュリティインフラが整備され、より安全で安心な情報社会の構築を目指す。

（３）人材育成・コンサルティング

地方自治体の職員研修を通じて、セキュリティに関する職員意識の向上を支援するとともに、セキュリティポリシーの策定などの面においてコンサルティングを行う。

一般職員向け研修、ＩＴ部門向け研修、企業や団体へのセキュリティアドバイスなどを実施するほか、他の団体との共同活動を実施する。

５．行政情報化交流会

自治体の情報化部門を中心に交流会を開催し、行政情報化推進に係る課題抽出と潜在ニーズを把握すると共に、必要に応じて課題解決の方策を研究会・ワーキング等を構成して検討を行う。自治体先進事例紹介、実践的テーマの取り組み等により、行政情報化ネットワークの拡大を図り､効率的・効果的な行政情報化を推進する。

６．LGWAN-ASP ホスティング事業

安全で安心な情報基盤の提供に貢献する活動の一環として、全国の自治体を結ぶ LGWAN（総合行政ネットワーク）に接続するホスティングサービスを関西地域で提供する。

７．ワンストップサービス支援

関西手続きワンストップ協議会は、平成 16 年 12 月に、関西電力・大阪ガス・NTT 西日本・NHK などの企業が中心となって結集、設立したもので、平成 17 年 1 月から引越し手続きに関するワンストップサービスを提供している。現在は、これらライフライン系の企業の他、水道事業や自動車税関係の自治体がサービスを提供している。

当財団では、設立時点からサーバの運用を行ってきたが、平成 19 年度からは事務局運営も行っているところである。

引越し手続きのワンストップサービスについては、サービス企業にとっての効果も認めらているが、利用者への周知が課題となっているため、平成 23 年度も引き続き広報活動に注力していく。

Ⅴ.社会システム支援事業

少子高齢化の進展に伴う労働人口の減少や医療費の増大など、我が国の医療保険制度を取り巻く環境は厳しさを増しており、医療費の適正化や健康寿命の延伸などが社会保健分野における喫緊の課題となっている。社会システム支援事業は、職域を中心とした健康管理や医療費適正化に資する情報システム・サービス提供を通じ、これらの課題解決に寄与することをねらいとする。また、本事業において、効率的・効果的な事業運営のあり方を追求することによって事業競争力を強化し、財政基盤強化に寄与することを目指す。

＜社会保健・福祉サービスソリューション＞

１．健康保険組合のシステム開発･運用事業

健康保険組合約 80 組合に対して業務システムの提供・運用処理や派生する関連システムの導入・運用支援を行う。特に今年度から本格運用を開始予定の「総合健康マネジメントシステム」について健康保険組合への提案活動を強化し、利用組合の獲得・拡大を図る。また、近畿地域の健康保険組合を対象に、懇話会を通じた各種情報提供や健康保険組合事業に関する研究会活動、パソコンＯＡ講習会などリテラシー向上のための活動を行う。

さらには、レセプトオンライン化時代に対応した業務システムの提供に向けて、健保業務システムのクラウド化を視野にいれながら、次期システムの開発を推進する。

そのほか、国の施策により電子化が義務付けられているレセプトデータと健診データを活用した医療費分析のあり方等、適正医療の推進を支援するための研究活動を行う。

２．インターネットサービス事業

健康保険組合や病院等（45 ユーザー）を対象としたホームページの構築・運用やＷｅｂ医療費通知をはじめとするＡＳＰサービスを引き続き実施する。

また、健康保険組合が特定健診・特定保健指導や医療費適正化に向けた取り組みを進める上で、イントラネットやインターネットを活用した組合員向け情報・サービス提供ニーズが一層高まっている。

そこで昨年度に引き続きセキュリティ対策ならびに運用体制の強化に力を入れ、安全でより効果的な事業体制づくりを行うとともに、他機関との連携を強化し、ホームページ構築の受注拡大やＡＳＰサービスの利用拡大への対応を図る。

さらに、次期健保業務システムの提供開始に向け、インターネットを利用した運用環境や新サービスの提供などを積極的に展開する。

３．総合健康管理ソリューションの開発・提供事業

職域を中心とした健康づくり支援に向けて、健康保険組合および企業（35 ユーザー）を対象とした「健康管理指導支援システム」の提供を実施する。また、平成 20 年度より実施している特定健診・特定保健指導の支援を目的とした「生活習慣病リスクマーカー」の提供・運用を健康保険組合（120 ユーザー）向けに行う。

「生活習慣病リスクマーカー」については引き続きユーザーの要望を取り入れた機能強化を図る。また、健診結果の経年変化やメンタルヘルス・過重労働対策までを視野に入れた保健事業の効果分析・評価を行う「総合健康マネジメントシステム」の提供を開始し、健康保険組合等への提案活動を強化していく。

以上のように、新たなシステムやサービスの拡充を図りながら、健やかに働ける環境づくりを総合的に支援する「総合健康管理ソリューション」の確立を目指す。

＜企業・団体向けシステム開発ソリューション＞

４．各種システム開発ソリューション

従来より国や自治体を対象に実施している事業（土地取引関連事業、社会保健・福祉関連システムコンサルティング）に加えて、民間企業の利用も視野に入れたシステムソリューションやインターネットサービスの提供、情報化支援および関連する調査研究の展開を図る。

Ⅵ. 情報化基盤整備事業

１．プライバシーマークの審査、認定

インターネットにおけるサービスの多様化などの一方で、個人情報の漏洩などの事故が社会問題となっており、利用者・サービス提供者共に個人情報保護への関心が高まっている。プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定し、その証として“プライバシーマーク”の使用を認める制度であり、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つ。当財団では関西地域におけるプライバシーマーク審査機関（指定機関）として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安心・安全な高度情報化社会の実現に寄与する。

Ⅶ. 広報・交流活動事業

１．機関誌「KIIS」の刊行

当財団の実施事業について紹介すると共に、最新の技術・ビジネス・政策に関するテーマを取り上げ情報発信の役割を果たすべく機関誌「ＫＩＩＳ」を発行する。

２．ＫＩＩＳフォーラム（事業成果報告会）

当財団における事業の活動成果についてＫＩＩＳフォーラムとして報告会を実施する。事業報告に対する評価及び意見交換を通じてさらなる効果的な事業の実施を図る。

３．新春講演会及び賀詞交歓会

最新の情報政策などについての講演会と賛助会員相互の交流を目的とする新春賀詞交歓会を年初に実施する。